

未来と出会う

ベリーズ、コロンビア、ガーナの3か国が財政強化に向けたテクノロジーとイノベーションの可能性に光を当てる

アナリサ・R・バーラ、アダム・ベスディ、ニコラス・オーウェン

世界中の国が、財政の強化、公共部門の説明責任と透明性の向上のために革新的なソリューションを打ち出している。環境保全に充てる資金を生み出している国さえある。ほかの国の教訓ともなり得る新しい政策アプローチを示す事例が3つある。

ベリーズでは、自然保護債務スワップによって外貨負債を対GDP比で10%も削減し、西半球最長のサンゴ環礁の保全に資金を充てている。高額な負債を抱えるほかの国でも、同様のスワップが環境保全や気候変動対策のために資金を供給する余地があるだろう。

コロンビアでは透明性を推進する組織がオープンソースのテクノロジーを使い、官僚によって申告されなかった利益相反情報を公開している。このデータはコロンビアの監視機関である会計検査院が腐敗調査に使用できるほか、企業が評判に関するリスク回避に用いることもできる。

そして西アフリカでは、ガーナが公的サービスへのアクセスの改善と財源拡大のためにテク

ノロジーに力を入れている。当局は納税者のデータベースを統合し、デジタル・アドレス・システムを構築し、急成長中のモバイル・マネー・システムを活用してさらに多くの人を税金システムに組み込もうとしている。これまでに1,550万人が公式のデジタルIDの登録を済ませ、今年の末までに成人人口の大半が網羅される見込みだ。

ベリーズ：自然保護債務スワップ

ベリーズのサンゴ礁保護区は生物多様性の宝庫だ。温かいカリブ海に約274キロにわたって広がり、環礁や小島、沿岸部のラグーンに囲まれたこの西半球最長のサンゴ礁には、絶滅危惧種のタイマイや、マナティー、絶滅の危機に瀕する複数種のサメなど約1,400種の生物が暮らす。しかし気候変動や海洋の温暖化、過剰な漁獲やマングローブの伐採、さらには無秩序な沿岸部の開発などのすべてが、壊れやすい生態系にとってリスクとなっている。

昨年、サンゴ礁の生存の可能性が大きくなった。11月5日、ベリーズ政府が環境団体のザ・

ネイチャー・コンサーバンシー（TNC）と自然保護債務スワップに署名し、同国のGDPの10%に相当する驚異的な額の対外債務を削減したのだ。さらに驚くべきは、海洋保護への見通しが大幅に改善されたことである。ベリーズのジョン・プリセニョ首相はこの取り決めが同国の海を守り、長く力強く続いていく成長に向けた足がかりとなると話した。

本契約の下、TNCの傘下機関がベリーズ政府に補助金を貸与し、政府は5億5,300万ドルの「スーパーボンド」（ベリーズ政府の対外商業債務の全額であり、同国GDPの30%に相当）を1ドルあたり55セントの割引価格で買い戻した。これに充てる資金は、3億6,400万ドルの「ブルーボンド」を発行。クレディスイス銀行が販売の調整・引受をした。米国政府の開発銀行である国際開発金融公社（DFC）が保険を提供した。これにより低金利の融資となり、元本返済なしの猶予期間が10年、償還期間は長期の19年となった。

これと引き換えに、ベリーズ政府は2041年まで毎年400万ドルを海洋保全に充てることに同意した。サンゴ礁とマングローブ、そして魚が卵を産む海草が育つ海洋保全公園を2倍にし、2026年までに同国の海の15.9%から30%まで拡大することとなった。2040年以降の保全活動は2,350万ドルの寄付金から資金供給されることとなった。

IMFのベリーズ訪問団長であるハイメ・グアハルドは、この取り決めが同国に多大な恩恵をもたらすと述べる。当局の目的である債務の持続性の回復に寄与し、持続可能な発展を促進するほか、自然災害や気候変動への強靭性を高めると語った。

自然保護債務スワップは新しいものではない。1980年代後半以降、何らかの形で存在してきた。しかし当初は、債権者側の政府が貯蓄分を保全に回すことを条件に二国間で債務の帳消しに合意する取り決めが主流であり、事実上は補助金であった。ベリーズの取り決めではふたつ特筆すべき点がある。ひとつ目は債券市場そのものが「補助金」を値引きの形で提供したこと。ふたつ目は、この取り決めが民間債権者の債務に関わり、最終的には別の階級の民間投資家によって資金が提供されたことである。これは経済的に困難な状況にあり、高額な負債を抱える国との取引の可能性を示唆するものであった。

TNCで持続可能な負債のディレクターを務めるケビン・ベンダー氏は、この計画を遂行するにあたりベリーズ自体が少し説得を要したという。同政府は貯蓄と、環境保全の資金を

債務が割安または高金利で取引されている国とのスワップはさらに増える余地がある。

創出できるとすぐに認識した。しかし、民間投資家はブルーボンドに投資することに対し慎重であった。結局のところ、この種の債務スワップは複雑なもので、過去の前例がなかった。投資家は、債務不履行に陥った歴史を持つ国に対して貸し付けることをためらってもいた。しかし、DFCやクレディスイスなどの大手機関が署名をしていく中で機運が高まっていった。

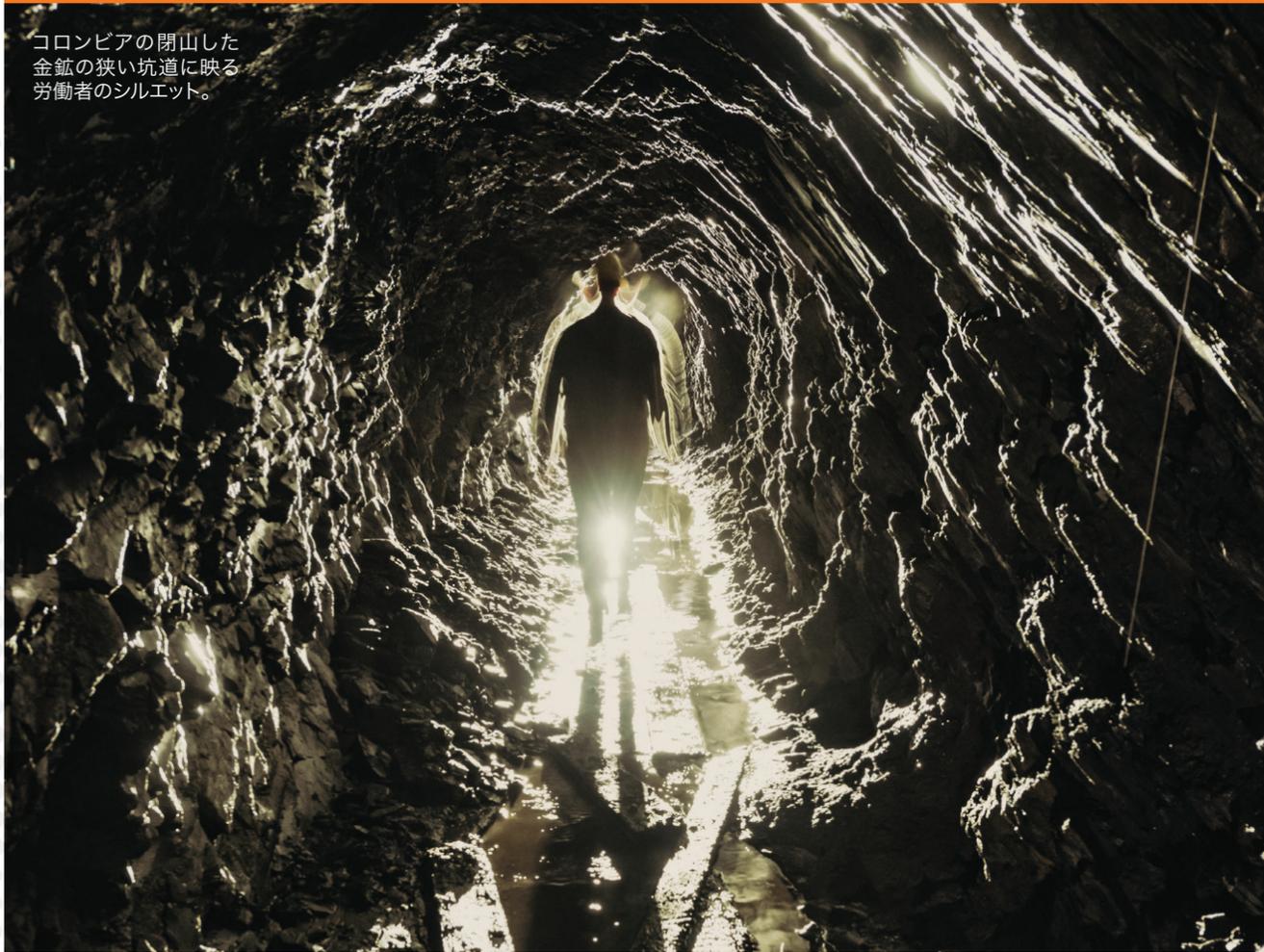
DFCの関与は不可欠だった。DFCの保証は、ブルーボンドが強力な投資格付けを得たことを意味した（ムーディーズの評価はAa2であった）。そして年金基金などのリスク回避型の投資機関でさえも返済を確信したのだった。「もし保険がなければ、誰もベリーズに貸さなかつただろう」とベンダー氏は言う。

環境や社会、ガバナンスへの投資家の関心はこの複雑な商品のマーケティングに一躍買った。ベリーズの場合、TNCが30年間にわたって同国で環境保全プログラムを運営してきたことから、投資家は約束された海洋保護が必ず実施されると確信している。つまり「ブルーウォッシング」の疑いがかかることがないのだ。

債券が割安または高金利で取引されている国とのスワップはさらに増える余地がある。TNCは、2016年にセイシェル（アフリカ大陸東海岸）のパリクラブへの債務を再編し、貯蓄を海洋保護に回す事業を支援したことがあり、ほか7か国でも同様の取り決めを模索している。

自然保護債務スワップのすべてがベリーズの事例と同じ影響を持つわけではなく、少なくとも債務についてはそうではないといえる。カリブ海の経済小国であるベリーズはGDPに比例して

コロンビアの閉山した金鉱の狭い坑道に映る労働者のシルエット。



多額の負債を抱えていた。つまり対外債務の対GDP比への影響が大きかった。その上、債券が大幅に引き下げられて取り引きされていた。

とはいえ、将来的に債務スワップが行われれば、自然保護や気候変動に関するプロジェクトに資金が投入され、ある程度の節約にもなり得る。ベンダーは「一部の国は法外に高額の借金を抱えている。返済資金をわれわれから受け取らない理由はあるだろうか」と述べる。ベリーズのサンゴ礁のような自然の驚異を持つもっと多くの国がベンダーの申し出を受け入れるようになることを願う。

コロンビア：点と点をつなぐ

パンドラ文書は裕福なエリート層が租税回避や、アイデンティティーと資産を隠すために使うオフショア会社の隠れた実態を明らかにした。今回の情報流出では特権を持つ者が、信託やオフショア口座、あるいは何層もの匿名のペーパーカンパニーを通して、税率が低く金融情報をベールに包める地域に財産を隠し持っていることが明らかになった。こうした会社は合

法であるかもしれないが、その秘密性は不正な資金の流れを覆い隠し、汚職を可能にする。

誰が何を所有しているかの情報を公開することで、変化が起きる。例えば、コロンビアの税金のマイクロデータを調べたカリフォルニア大学ロサンゼルス校のユリアナ・ロンドニョ・ヴェレスとハビエル・アヴィラ・マエチャによると、2016年のパナマ文書流出後に、エリート層の隠れた富の情報公開が6倍になった。流出したリストに名前が挙がった人物が支払った税金は2倍以上になった。

しかし情報流出を必要とするべきではない。この種の情報は、誰もが利用できるものであるべきだ。金融情報公開システムは160か国以上にあり、官僚は資産と収入、利子を申告する必要があるが、このうち80か国では情報を公開しなければならない。また、90近くもの国が「実質的所有者」の登録簿を構築する最近の法律を可決した。これは会社の真の所有者、管理者の情報である。タックス・ジャスティス・ネットワークで実質的所有者の主任研究員を務めるアンドレ・クノーベルは「ただ、それ以上のものではない」と話す。「実質的所有

写真：ISTOCK/SHAMUN

者を登録する傾向があるが、多くのヨーロッパ諸国を除き、大半の国では一般の人はアクセスできない。一般へのアクセスを可能にすることが、検証を改善する最善の方法だ」と加えた。

NPO法人のグローバル・ウィットネスはイギリス政府が実質的所有者の登録企業を公開した際、400万以上の会社の情報をくまなく調査し、抜け穴の可能性を露呈し、マネーロンダリングや金融犯罪の兆候に光を当てた。

グローバル・ウィットネスだけがビッグ・データを使用しているNPO法人ではない。ディレトリオ・レジストラティヴォと採取産業透明性イニシアティブ(EITI)は最近、IMFの腐敗防止チャレンジのシードファンディングを使い、「Joining the Dots (点をつなぐ)」という官僚の未申告の利益相反の可能性を洗い出して公開するツールを開発した。このツールはオープンソースのテクノロジーを使って官僚の金融公開情報と実質的所有者のデータを合わせ警告事項を洗い出し、利益相反の可能性もしくは腐敗の徴候の危険信号を発信できるようにしている。

このプロジェクトはコロンビアで、2019年12月に官僚の金融公開フォームの開示を義務付ける法律が可決された後、試験的に行われた。ディレトリオ・レジストラティヴォのノエル・アロンソ・ムレイは「法律を試してみたかった。情報のアクセスを得たのは私たちが初めてだった」と話す。コロンビアは採取企業のライセンスや契約を含むデータを幅広く公開することで中南米で唯一EITI基準の全ての要件を満たしている。またこの地域で実質的所有者の申告が義務化されている10か国のうちのひとつである。

この法律は実質的所有者の登録簿を組み込むように最近改正されたが、政府機関しかアクセスすることができない。アロンソ・ムレイは「一歩前進だが、決定的な一歩ではない」と話す。「腐敗と闘いたければ、登録簿を公開する必要がある」と語った。

クノーベルも同意する。「少なくとも中南米の10か国に実質的所有者の登録簿があり、ほかの地域よりも進んでいる。しかし、エクアドルでしか一般へのアクセスが与えられていない。透明性の欠如こそが問題であり、検証に影響する」と述べた。

実質的所有者の情報へのアクセスがない代わりに、EITIとディレトリオ・レジストラティヴォはコロンビアの調達情報のオープンデータベースであるcompra eficienteと、採取産業の企業の支払い情報やライセンスのデータを公開しているEITIのポータルを使った。

データを調べて合計2万9699件の警告情報を

「腐敗と闘いたければ、登録簿を公開する必要がある。」

見つけ、そのうち1万9,814件が政治的人物であることが分かった。その20%以上は高位または中位の階級の官僚で、コロンビアの著名な政治家10人中2人は公開情報に一貫性がなかったことが示された。アロンソ・ムレイは「こうした危険信号の全てが、ある種の利益相反や私腹を肥やすために使われるわけではない」と付け加える。「しかし、そうなる可能性はある。これはもっと確実な一覧である。特に、リソースが不足している機関にとってはそうだ」とした。

コロンビアの財政監視機関である会計検査院は、今は一般の利用が可能なこの情報を最も使用することとなるだろう。しかし通常政府がこうした情報を使うのは調査をする時しかない。クノーベルは「真の価値は、こうしたチェックを事前にできることにあり、予防的効果がある」と話す。ジャーナリストや透明性を推進する組織が通常はこの役割を担う。しかし企業にも利害関係がある。クノーベルは「投資家と企業は誰と取引をしているのかを知りたいのです。銀行も顧客のことが知りたい。ビジネスを本当に繁栄させることができ、正しいビジネスをすることができるのだ」と言う。

チームは今、同様のプロジェクトをナイジェリアで実施しようとしているが、ツールを調整する必要がある。幸いなことに、これは柔軟なツールだ。もし金融公開フォームが一般に公開され、ひとつでも調達または実質的所有者のデータのクロスチェックができれば、機能させることができる。情報が限られている国においても、コロンビアのようにプロキシを使うことができる。しかし、データの質はまちまちだ。アロンソ・ムレイは「データをきれいなものにする作業は大変だ」と言う。

フォーマットが悪い大量のデータを整理するのは時間がかかる上、難しい。しかしできないことはない。アロンソは「真のチャレンジは、政府に参加してもらい、登録簿を公開してもらうことだ」と言う。

ガーナのアクラでモバイルマネー取引に国のIDを提示する客。



ガーナ：デジタルトランスフォーメーション

記録のない人に対して課税するにはどうしたらよieldろうか。または、存在を知らない物件に対してはどうするか。ガーナでは、政府がデジタルライゼーションを用いてこうした課題を克服し、歳入を増やして経済を成長させようとしている。

ガーナは納税者のデータベースの統合と、デジタル・アドレス・システムの構築、そして急成長中のモバイル・マネー・システムの活用を進めている。税収を増やし、透明性を改善し、コンプライアンスを確立することが目的だ。

マムドゥ・バウミア副大統領は最近の講演で「ガーナに生まれて生涯を過ごし、死亡して埋葬されても、文書に何も記録として残らないことがあり得る」と発言した。

ガーナのイニシアティブの主な柱の一つはシンプルだ。約3,100万の人口に関する信頼できる記録を作ること。ガーナ・カード・イニシアティブを通して、政府はこれまでに1,550万人を登録し、今年の末までに大半の成人の記録を網羅することを目標にしている。

カードの裏には国が発行する固有のID番号があり、指紋を使って生体認証することが可能で、税金の申請や銀行口座の開設、SIMカードの登録、運転免許取得、またはパスポート更新など、すべての手続きのエントリーポイントになる。

最も大事なことは、ID番号が税金のIDともなることだ。政府が税金のネットワークを、経済的活動をしている成人全員に広げることができることだ。これが税収対GDP比が域内の他国と比べて低い国において大変重要なのだ。

番号が発行されるほど、税のネットワークが広がる。税金の旧システムは、300万人しか登録がなかったと、ガーナ銀行（中央銀行）の第一副総裁のマクスウェル・オポク・アファリは話す。

同様の取り組みが、新たな全国デジタル・アドレス・データベースへの所有物の記録においてもなされてきた。ガーナの土地利用・特別計画局はGPSを使って、課税台帳に追加できる750万件の物件を特定した。

ガーナ歳入庁は、納税を条件に運転免許や

専門職資格の更新をするようにし、税金や手数料の徴収を強化した。新しい政府のポータルGhana.gov.ghはオンラインで処理ができる様々な政府のサービスを一か所で提供し、腐敗による損失を予防できるようにしている。ガーナの歳入確保・コンプライアンスユニットも大企業、特に同国の大規模な鉱業・資源採取産業の監査に力を入れている。

手数料と税金の電子回収のほか、2022年予算で導入された税政策により税収対GDP比が大きく向上するはずだ。現在は12%であり、2022年末には約16%まで増えるとガーナ歳入庁の幹部でもあるオポク・アファリは言う。

「私たちはデジタルライゼーション、コンプライアンス、執行や抜け穴の一掃作業などあらゆる面から対応している。中期的に税収対GDP比を目標の20%まで上げたい」と語った。

この包括的なデジタルライゼーションの取り組みは、徐々にではあるものの、税収の回収に進展をもたらしている。将来どのような形で成功するにせよ、ガーナの堅固な独自モバイル・マネー・システムによって強化していくことができる。

ガーナは、アフリカ大陸で最も活気があり最速で成長するモバイルマネー市場である。3つのモバイルネットワークと銀行口座で完全に相互運用が可能なシステムを初めて作り上げたのもガーナだった。例えば、ある人が携帯電話サービスのMTNのモバイル・マネー・アカウントを使っている場合、ボーダフォンのユーザーに支払いをすることができる。資金もモバイルウォレットから従来の銀行口座に送金することが可能だ。

ほかのモバイル・マネー・システムと違い、ガーナ銀行は子会社であるガーナ銀行間支払決済システムを通じて全ての取引を監視している。稼働しているモバイル・マネー・アカウントは全部で約1,900万件に上る。

このシステムは政府のデジタルライゼーション計画の別の柱を成す。政府がテコ入れをしようとしている金融の包含性にとって強力なツールとなるのだ。

2022年度予算の一環として、ガーナの国会議員は電子課税を検討しており、これはモバイルマネー決済や銀行送金、商品決済に適用される。1日に100ガーナセディ(16ドル)を超過した取引には1.75%の税率が適用され、これが新しい歳入源となる。

政府は電子課税を機会ととらえており、拡

ガーナは、アフリカ大陸で最も活気があり最速で成長を続けるモバイルマネー市場である。

大する経済活動の一部分を、税金のネットワークに取り込みたい意向だ。拡大する経済活動は大方、非公式な経済である。ただ一部の者は、モバイルマネーに課税することで現金でのやり取りに戻る人口が出てくる可能性があり、これまでの進展が後退すると指摘する。

「電子課税はこうしたサービスを社会契約という観点で延長するもので、全員が税金の支払いに参加する」とオポク・アファリは話す。

「課題は、金融の包含性と歳入の創出で慎重なバランスを取ることだ」と加えた。

ガーナ銀行も中銀の新たなデジタル通貨であるeセディを今年後半に試験的に運用する取り組みを進めており、金融サービスの利用の幅が広がるだろう。

IMFのガーナ駐在代表のアルベルト・トウナ・ママは「次なる課題は、租税管理者に能力と技術をつけ、ビッグデータを利用することだ。ここはまだやるべきことがある」と話す。

すでに複数のイニシアティブに関与している民間部門は、政府のデータを活用してユーザーに付加価値を提供することを検討している。

ガーナのフィンテック企業であるドリームオーヴァルリミテッドのパトリック・クアントンは「政府の仕事は基盤を作り、民間部門がその上に積み上げやすいようにすることだ」と言う。「政府がデジタル投資のためにすべきことは基本的に、一日目から開かれたものにする事だ」と語った。FD

アナリサ・R・バーラ、アダム・ベスディ、ニコラス・オーウェンはファイナンス&ディベロップメントのスタッフ。